慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目錄 (昭和三二年四月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.7 (1957. 7) ,p.82- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570715-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三二年四月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

判例原稿（二部）　福岡高等裁判所資料室

地代家賃統制令關係法令集　最高裁判所事務總局

參議院議員通常選擧結果調（昭和三一年七月執行）　自治廳

東南アジア經濟調査團報告書（資料三九號）

東南アジアおよび日本の對共産圏貿易の實態（同四〇號）　アジア協會

第六回定時會員總會報告　全國株懇連合會

アジア人民反共聯盟憲章

アジア人民團結反共行動綱領

第二次アジア人民反共會議宣言　アジア人民反共聯盟中華民國總會

Bericht über den Internationalen Juristen-Kongress

Bulletin of the International Commission of Jurists　International Commission of Jurists

法政研究（二二卷二―四合併號）　九州大學法政學會

政治權力の歴史的構造を規定するもの　今中　次麿

エンゲルス「起原」における家族および國家の問題について　柳　春生

モナルコマキとボーダン　毛織　大順

マキアヴェルリの政治思想序説―變革期の政治權力の論理―　竹原　良文

原子力と米ソ兩國の立場　具島兼三郎

チトー主義の性格　嶋崎　讓

マデイウンの蜂起　谷川　榮彦

原子力基本法の平和目的―その世界史的背景について―　菊池　勇夫

アルベリクス・ゲンテイリスの國際法の觀念　伊藤不二夫

十分の一税義務者と十分の一税の内容　吉田　道也

裁判所の法律審査權―その一齣　林田　和博

自然法の存在とその認識についての一試論　水波　朗

經濟法の政治性　高田　源清

荷爲替の法的構造　濱田　一男

健康保險の危機と對策　清水金二郎
勞基法三六條協定について　林　迪廣
資本主義國家法の階級的性格　山中　康雄
身分行爲と民法第九十條
—判例を中心として—　青山　道夫
「特定物」と種類債權の「特定」　舟橋　諒一
Returning to the Beginning of the Criminal Law Theory　Masaji Inoue

法學雜誌（三卷四號）　大阪市立大學法學會
最低賃銀論序說（二・完）
—その意義・本質ならびに發達—　氷島密之亮
損害賠償と潛在的・後發的事情の考慮（四・完）　植林　弘

自治研究（三三卷三號）　良書普及會
行政改革論　岡部　史郎
監査請求及び納稅者訴訟について（一）　成田　頼明
地方財政再建政策の形成過程（三）　河中　二講
府縣における地方自治の實態（二）　久世　公堯

思想（三九四號）　岩波書店
インドの「社會改革」とガンディー　荒　松雄
ガンディーとインドナショナリズム
—スワデーシー運動の檢討—　中村　平治
ガンディーと回・邦對立　三木　亘

早稲田法學（三三卷三・四册）　早稲田大學法學會
株式會社の分割　大野　實雄
會社の能力に關する理論の再檢討　林　義雄
航空機による地上損害とその賠償責任　金澤　理
占有論序說　篠塚　昭次
フランス會社法における監査役制度について　中村　眞澄
間接正犯論序說　西原　春夫

民事月報（一一卷八號—一〇號）　法務省民事局

證券（九五號）　東京證券取引所

法學論叢（六二卷六號）　京都大學法學會
所謂內容牴觸の假處分について　中務　俊昌
武漢政府時代における國共關係　藤井　高英
刑事訴訟における訴訟の發展と訴訟行爲の瑕疵
—當事者の權利・義務と關係して—　光藤　景皎

フェビアン研究（八卷三號）　日本フェビアン研究所

刑政（六八卷四號）　刑務協會
犯罪の統計研究　岡崎　文規

政經論叢（五卷三號）　國學院大學政經學會

經營と經濟（三六年三册）　長崎大學產業經營研究所

神戸法學雜誌（六卷三號）　神戸法學會
イギリス法史におけるフランス語　早川　武夫
北村教授の「公企業に關する若干疑問」ほか數點の論文をめぐつて　山田　幸男
「法の概念」をめぐる論爭について

遺留分價値化と價値の承繼としての相續
—カール・レンナーの所說を中心として—　碧海　純一

法學（五卷四號）　近畿大學法學會
英國民法總則（人・物）　末包留三良
市民社會における基本的な犯罪の現象法則と社會關係　前田信二郎
シベリヤ干涉とニコライエフスク事件（二）　小林　幸男
君主々義政治學と民衆　濱田　幸策
英國法の錯誤（一）　吉岡　京興

法經學會雜誌（二〇號）　岡山大學法經學會
中國の權威思想（一）—その俗信的展開—　增田福太郎
フランス刑法における緊急避難論（一）　森下　忠
官吏任命行爲の性質に關する公法契約說—その學說史的研究—第一部（二）　種谷　春洋

統計月報（八卷三號）　大阪證券取引所

家庭裁判月報（八卷九號）　最高裁判所事務總局

產業勞働研究所報（一四號）　九州大學產業勞働研究所

法と政治（七卷四號）　關西學院大學法政學會
英國における行政的裁量權　山本正太郎
サヴイニーの法人理論について（二・完）　福地　俊雄
カトリック教婚姻非解消主義の生成と發展　福地　陽子

同（八卷一號）
法律學を代表するものとしての理性法學について　田村　德治
解雇の法構造　安尾　和人
ローマ相續法の樣態—特に、無遺言相續人の史的發展—　岩田　健次

人權月報（四號）　自由人權協會

アメリカーナ（三卷四號）　米國大使館文化交換局
大統領職・人間と制度　L・ケーニック
アメリカ社會學の現況　（譯）久保田きぬ子　尾高　邦雄

政治經濟論叢（六卷三號）　成蹊大學政治經濟學會
主權國家と國際機構の法的關係　佐藤　和男

同（四號）
大正末期に於ける立憲政友會の變貌（三）　石上　良平
思想・科學・社會計畫（上）　佐々木斐夫
ローレンツ・フォン・シュタインの社會學における國家と社會の問題について　秋元　律郎

警察學論集（一四卷四號）　警察大學校
刑事事件における被告人の自白の任意性について　海野　晋吉

拓殖大學論集（一三號）　拓殖大學研究所
ホッブスの政治思想（四）　大谷　惠敎

會社實務の友（四卷四號）　會社實務協會

人文學報（一六號）
東京都立大學人文學會

社會通信（二四二號）
日本社會黨教宣局

日勞研資料（三七二號―三七四號）
日本勞働研究所

勞働法令通信（一〇卷一〇號―一四號）
勞働法令協會

勞政時報（一四一八號―一四二〇號）
勞務行政研究所

中央勞働時報（三一一號）

勞働委員會速報（三八〇號―三八三號）
中勞委會館

圖書月報（七卷五・六號）
法務圖書館

金融法務事情（一三五號―一三七號）
金融財政事情研究會

法律新聞（四四號―四八號）
法律新聞社

裁判所時報（二二七號―二二八號）
最高裁判所事務總局

人文（三集）
京都大學教養部

町村合併及び新市と地域構造の問題　藤岡謙二郎

ドイツ議院内閣主義の沿革　豐田　悅夫

調査月報（二六一號）
三井銀行

會報（六八號）
東京株式懇話會

ジュリスト（一二六號）
有斐閣

法律行爲の解釋とその周圍にあるもの　石井　良三

賃貸借における「信頼關係」の破壞と「解除」　廣中　俊雄

日本國憲法成立史（四一）　佐藤　達夫

同（一二七號）

表現の自由について　勝本　正晃

日本國憲法成立史（四二）　佐藤　達夫

選擧（一〇卷四號）
都道府縣選擧管理委員會連合會

民主政治における政黨の機能　蠟山　政道

政黨觀の變遷　矢部　貞治

石川勞働時報（一一二號）
石川縣勞政課

公正取引（八〇號）
公正取引協會

社會科學（五號）
靜岡大學文理學部

教育の政治的中立と學問の自由　鈴木　安藏

大陸問題（六卷五號）
大陸問題研究所

駒澤大學研究紀要（一五號）
駒澤大學

コンミュニテー・オルガニゼーションと日本社會　古坂　明詮

イギリス救貧法 Poor Law の研究　永田　正臣

一橋論叢（三七卷五號）
一橋學會

中小企業協同組合（一二卷四號）
全國中小企業等協同組合中央會

研究論集（三號）
濱松商科短期大學

都市問題研究（九卷四號）　都市問題研究會

消防法の法水準　松島　歳巳

ソフィア（六卷一號）　上智大學

日本の近代化における徴兵制度と軍部　佐藤　直助

經濟研究（二號）　大阪府立大學經濟學部

行政の不行爲に對する司法的救濟　村上　義弘

最高裁判所判例集（一〇卷一一號）

高等裁判所判例集（九卷一〇號、一一號）

高等裁判所刑事裁判特報（三卷二四號、四卷一・二・三號、四號）

下級裁判所民事裁判例集（七卷七號、八號）

勞働關係民事裁判例集（七卷五號）

行政事件裁判例集（七卷八號―一〇號）

最高裁判所事務總局

Harvard Law Record

(Vol. 24, No. 5)

Harvard Law Review

(Vol. 70, No. 5)

Mr. Justice Brandeis: A Centennial Memoir　Paul A. Freund

The Effect of a Labor Dispute on the Administration of a Government Contract　Sedgwick W. Green